



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 納 武士
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート コミュニケーション部長（氏名） 落合 健司（TEL）03-5437-8028
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	348,126	11.5	38,821	733.3	38,388	127.3	37,035	354.8
2024年3月期中間期	312,120	△8.8	4,659	△80.0	16,886	△50.4	8,142	△70.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 37,282百万円（136.2%） 2024年3月期中間期 15,783百万円（△58.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	647.83	—
2024年3月期中間期	142.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	639,460	318,980	48.6
2024年3月期	640,631	286,018	43.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 310,558百万円 2024年3月期 278,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	90.00			
2025年3月期（予想）			—	75.00	165.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭（創業150周年記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	7.5	56,000	76.7	55,000	23.6	46,500	78.9	813.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	57,381,552株	2024年3月期	57,356,856株
2025年3月期中間期	198,934株	2024年3月期	192,337株
2025年3月期中間期	57,168,339株	2024年3月期中間期	57,146,554株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は堅調な所得環境と個人消費を背景に底堅く推移しているものの、中国経済は不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られる中、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まりに加え、急激な為替相場の変動等、国内外の景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね堅調に推移し、亜鉛・銅及びインジウムの平均価格は前年同期に比べ上昇しましたが、パラジウム及びロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安基調で推移したものの、当中間連結会計期間末に向けては一時的に円高が進行しました。

機能材料部門では、半導体市場が回復基調であること等から、キャリア付極薄銅箔など主要製品の販売量は増加しました。モビリティ部門では、二輪車向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が堅調であったことから販売量は増加したものの、自動車用ドアラッチは国内の一部自動車メーカーの生産停止に加え、中国の日系自動車メーカーが減産したことから販売量は減少しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでおります。

2024年度は「22中計」の最終年度として、また、次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、引き続き各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ、360億円(11.5%)増加の3,481億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、機能材料部門の主要製品の販売量が増加したことに加え、円安基調で推移したことや非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、341億円(733.3%)増加の388億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が341億円増加したものの、受取配当金が67億円減少したことに加え、為替差損益が62億円減少したこと等により、215億円(127.3%)増加の383億円となりました。

特別損益においては、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益93億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する中間純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ、288億円(354.8%)増加の370億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

(金額：億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	597	780	183	30.6
経常利益(セグメント利益)	74	124	50	67.9

当部門の売上高は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したこと等により、183億円(30.6%)増加の780億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業外為替差損益が減少したものの、主要製品の販売量が増加したこと等により、50億円(67.9%)増加の124億円となりました。

② 金属セグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,146	1,406	259	22.6
経常利益(セグメント利益)	73	242	169	232.1

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)平均価格が上昇したこと等により、259億円(22.6%)増加の1,406億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円が減少したものの、円安基調で推移したことや非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、169億円(232.1%)増加の242億円となりました。

③ モビリティセグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,126	1,015	△111	△9.9
経常利益(セグメント利益)	38	60	22	57.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、二輪車向け排ガス浄化触媒の販売量は増加したものの、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が下落したこと等から、111億円(9.9%)減少の1,015億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業外為替差損益が減少したものの、パラジウム及びロジウムの価格変動による影響が好転したこと等により、22億円(57.6%)増加の60億円となりました。

④ その他の事業セグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	525	591	66	12.6
経常利益(セグメント利益)	8	17	9	122.2

当部門の売上高は前年同期に比べ、国内の子会社によるリサイクル原料の取扱高が増加したこと等から、66億円(12.6%)増加の591億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、持分法による投資利益が好転したこと等により、9億円(122.2%)増加の17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、棚卸資産151億円、現金及び預金65億円等の増加があったものの、有形固定資産86億円、受取手形、売掛金及び契約資産56億円、流動資産その他65億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ11億円減少の6,394億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマース・ペーパー残高292億円、流動負債その他54億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ341億円減少の3,204億円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金49億円、剰余金の配当40億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益370億円、繰延ヘッジ損益46億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ329億円増加の3,189億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇の48.6%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益477億円、減価償却費163億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加173億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ27億円収入減少の399億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入98億円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出128億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ161億円支出減少の7億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少269億円及び配当金の支払額40億円等から、前年同期に比べ81億円支出増加の318億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ65億円増加の390億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：億円)

		2025年3月 通期 (今回予想)	2025年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	1,550	1,520	30	2.0
	金属	2,790	2,700	90	3.3
	モビリティ	2,010	2,000	10	0.5
	その他の事業	1,190	1,140	50	4.4
	消去又は全社	△590	△510	△80	—
	合計	6,950	6,850	100	1.5
営業利益		560	470	90	19.1
経常利益	機能材料	235	245	△10	△4.1
	金属	280	215	65	30.2
	モビリティ	120	110	10	9.1
	その他の事業	25	20	5	25.0
	消去又は全社	△110	△110	0	—
	合計	550	480	70	14.6
親会社株主に帰属する当期純利益		465	430	35	8.1

	4～9月 上期実績	10～3月 下期見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 上期見込	(参考) 前回予想 下期見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	153	145	149	150	145	148
亜鉛LME(\$/t)	2,806	2,900	2,853	2,767	2,700	2,733
鉛LME(\$/t)	2,104	2,050	2,077	2,133	2,100	2,117
銅LME(¢/lb)	430	408	419	421	400	411
銅LME(\$/t)	9,477	9,000	9,239	9,285	8,818	9,052
インジウム(\$/kg)	347	350	349	332	340	336
パラジウム(\$/oz)	971	950	961	961	950	955
ロジウム(\$/oz)	4,700	4,700	4,700	4,703	4,700	4,701

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,483	39,073
受取手形、売掛金及び契約資産	117,921	112,227
商品及び製品	56,234	54,347
仕掛品	42,114	47,069
原材料及び貯蔵品	66,883	78,999
その他	31,736	25,190
貸倒引当金	△2,777	△2,701
流動資産合計	344,597	354,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,897	217,151
減価償却累計額	△150,697	△151,475
建物及び構築物(純額)	68,199	65,676
機械装置及び運搬具	533,641	535,051
減価償却累計額	△457,918	△463,564
機械装置及び運搬具(純額)	75,722	71,486
鉱業用地	380	376
減価償却累計額	△307	△312
鉱業用地(純額)	73	64
土地	31,707	31,684
建設仮勘定	11,290	9,579
その他	72,978	73,940
減価償却累計額	△60,963	△62,049
その他(純額)	12,014	11,891
有形固定資産合計	199,008	190,381
無形固定資産	9,054	8,911
投資その他の資産		
投資有価証券	66,435	63,745
長期貸付金	398	395
退職給付に係る資産	12,565	13,019
繰延税金資産	5,857	6,115
その他	2,806	2,785
貸倒引当金	△91	△100
投資その他の資産合計	87,971	85,961
固定資産合計	296,034	285,254
資産合計	640,631	639,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,326	49,452
短期借入金	80,772	72,987
コマーシャル・ペーパー	8,500	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,083	7,516
賞与引当金	6,263	6,683
その他の引当金	1,555	975
その他	42,993	37,518
流動負債合計	204,495	190,134
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	61,447	43,453
繰延税金負債	12,941	11,388
その他の引当金	2,236	2,001
退職給付に係る負債	27,173	27,468
資産除去債務	3,971	3,692
その他	2,348	2,341
固定負債合計	150,117	130,345
負債合計	354,613	320,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,223	42,289
資本剰余金	17,503	17,683
利益剰余金	197,068	230,102
自己株式	△630	△632
株主資本合計	256,164	289,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,227	1,289
繰延ヘッジ損益	△4,163	517
為替換算調整勘定	19,916	18,973
退職給付に係る調整累計額	377	335
その他の包括利益累計額合計	22,357	21,114
非支配株主持分	7,495	8,422
純資産合計	286,018	318,980
負債純資産合計	640,631	639,460

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	312,120	348,126
売上原価	273,894	272,813
売上総利益	38,225	75,312
販売費及び一般管理費	33,566	36,490
営業利益	4,659	38,821
営業外収益		
受取利息	147	315
受取配当金	7,217	467
不動産賃貸料	249	265
為替差益	3,132	-
持分法による投資利益	1,966	2,806
その他	1,380	484
営業外収益合計	14,093	4,339
営業外費用		
支払利息	1,289	1,353
為替差損	-	3,069
その他	576	349
営業外費用合計	1,866	4,772
経常利益	16,886	38,388
特別利益		
固定資産売却益	48	103
投資有価証券売却益	2	9,380
関係会社株式売却益	-	2,179
その他	5	110
特別利益合計	56	11,773
特別損失		
固定資産売却損	51	83
固定資産除却損	1,228	881
減損損失	-	1,110
関係会社株式評価損	987	-
債務保証損失引当金繰入額	2,505	-
その他	781	356
特別損失合計	5,553	2,431
税金等調整前中間純利益	11,388	47,730
法人税、住民税及び事業税	2,348	9,170
法人税等調整額	701	△150
法人税等合計	3,049	9,020
中間純利益	8,339	38,710
非支配株主に帰属する中間純利益	196	1,674
親会社株主に帰属する中間純利益	8,142	37,035

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,339	38,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	△4,922
繰延ヘッジ損益	△754	2,057
為替換算調整勘定	7,934	△1,126
退職給付に係る調整額	△18	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△651	2,605
その他の包括利益合計	7,444	△1,427
中間包括利益	15,783	37,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,299	35,792
非支配株主に係る中間包括利益	483	1,490

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,388	47,730
減価償却費	16,900	16,306
減損損失	-	1,110
関係会社株式売却益	-	△2,179
関係会社株式評価損	987	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	173
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	2,505	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	589	405
受取利息及び受取配当金	△7,365	△783
支払利息	1,289	1,353
為替差損益(△は益)	△562	△217
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△9,380
持分法による投資損益(△は益)	△1,966	△2,806
固定資産売却損益(△は益)	2	△20
固定資産除却損	1,228	881
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,472	3,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,850	△17,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,355	△1,958
その他	9,312	5,299
小計	36,362	42,137
利息及び配当金の受取額	7,366	782
持分法適用会社からの配当金の受取額	802	721
利息の支払額	△1,310	△1,359
法人税等の支払額	△5,478	△6,002
法人税等の還付額	4,775	3,428
その他	124	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,643	39,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,355	△12,889
有形固定資産の売却による収入	153	227
無形固定資産の取得による支出	△928	△966
固定資産の除却による支出	△977	△672
投資有価証券の取得による支出	△440	△372
投資有価証券の売却による収入	36	9,860
短期貸付金の増減額(△は増加)	△30	△151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,302
その他	△433	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,974	△798

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,578	△10,575
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,500	△3,500
長期借入れによる収入	5,000	200
長期借入金の返済による支出	△2,927	△13,046
リース債務の返済による支出	△368	△452
配当金の支払額	△7,999	△4,001
非支配株主への配当金の支払額	△259	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△320
その他	△5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,637	△31,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	△711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,500	6,590
現金及び現金同等物の期首残高	26,816	32,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,316	39,069

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	56,921	99,569	111,412	38,705	306,608	5,511	312,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,830	15,098	1,270	13,825	33,025	△33,025	—
計	59,752	114,668	112,682	52,530	339,633	△27,513	312,120
セグメント利益	7,400	7,310	3,840	800	19,351	△2,465	16,886

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,451	117,566	100,798	44,786	337,603	10,523	348,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,613	23,069	725	14,373	41,780	△41,780	—
計	78,064	140,635	101,523	59,159	379,384	△31,257	348,126
セグメント利益	12,427	24,279	6,053	1,779	44,540	△6,152	38,388

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,460百万円、棚卸資産の調整額△2,415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「その他の事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

モビリティセグメントにおいて、1,110百万円の減損損失を計上しております。